

令和元年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」については、令和元年7～9月期は平成31年4月～令和元年6月期から改善したが、続く令和元年10～12月期は悪化した。足元の令和2年1～3月期は令和元年10～12月期からさらに悪化する見込みであるが、先行きの令和2年4～6月期は同1～3月期からわずかながら改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも上昇したほか、「資金繰り」はほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は過剰幅が縮小したものの、「原材料在庫」は拡大した。価格では「仕入価格」はやや上昇したが、「販売価格」はほぼ同水準で推移した。雇用では「所定外労働時間」はほぼ同水準で推移したが、「1人当たり人件費」はやや低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」、「仕入価格の上昇」と続いている。

業界の動向としては、五輪開催にともなう受注増加などから業況が改善したとの声がある一方、人手不足による受注への対応力の低下や人件費の増加などによる採算悪化、暖冬による売上減少、消費税率引き上げ後の業況悪化を懸念する声が多数みられた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果 (BSI) の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H31.1～R1.6月期 ・ 今期 R1.7～R1.12月期 ・ 来期 R2.1～R2.6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：令和2年1月8日～1月22日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	819	257	230	332	41.0%
製造業	333	186	60	47	79	55.9%
非製造業	1,667	633	197	183	253	38.0%
建設業	333	173	49	60	64	52.0%
運輸・通信業	333	114	37	24	53	34.2%
卸・小売業	334	107	29	27	51	32.0%
飲食・宿泊業	333	95	43	27	25	28.5%
サービス業	334	144	39	45	60	43.1%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から，下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
 調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，
 「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，
 「1人当たり人件費」

調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月， ○○年10月～××年3月 [年度]

（変更後） ○○年1月～6月， ○○年7月～○○年12月 [暦年]

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R1年7~9月期(実績)	R1年10~12月期(実績)	R2年1~3月期(見込み)	R2年4~6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲15.0)	(▲22.2)	(▲36.5)	(▲33.1)

【従業者規模別】

	R1年7~9月期(実績)	R1年10~12月期(実績)	R2年1~3月期(見込み)	R2年4~6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲31.1)	(▲39.7)	(▲55.3)	(▲46.7)
5人~19人				
BSI	(▲9.5)	(▲20.0)	(▲33.5)	(▲31.4)
20人以上				
BSI	(▲6.3)	(▲10.2)	(▲24.1)	(▲23.8)

【業種別】

	R1年7~9月期(実績)	R1年10~12月期(実績)	R2年1~3月期(見込み)	R2年4~6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲25.3)	(▲25.8)	(▲44.6)	(▲39.8)
非製造業計				
BSI	(▲12.0)	(▲21.2)	(▲34.1)	(▲31.1)
建設業				
BSI	(0.0)	(1.2)	(▲19.6)	(▲19.7)
運輸・通信業				
BSI	(▲9.7)	(▲20.2)	(▲35.9)	(▲29.8)
卸・小売業				
BSI	(▲14.9)	(▲46.7)	(▲52.4)	(▲47.7)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲37.9)	(▲48.4)	(▲53.7)	(▲48.4)
サービス業				
BSI	(▲9.0)	(▲11.8)	(▲23.6)	(▲22.2)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1~)	(0.1~20.0)	(0.0~▲20.0)	(▲20.1~▲40.0)	(▲40.1~)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和元年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲15.0と、平成31年4月～令和元年6月期の▲24.2から9.2ポイント改善した。続く令和元年10～12月期は▲22.2と、同7～9月期から7.2ポイント悪化した。
- 足元の令和2年1～3月期は▲36.5となり、令和元年10～12月期からさらに14.3ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲33.1と、同1～3月期から3.4ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

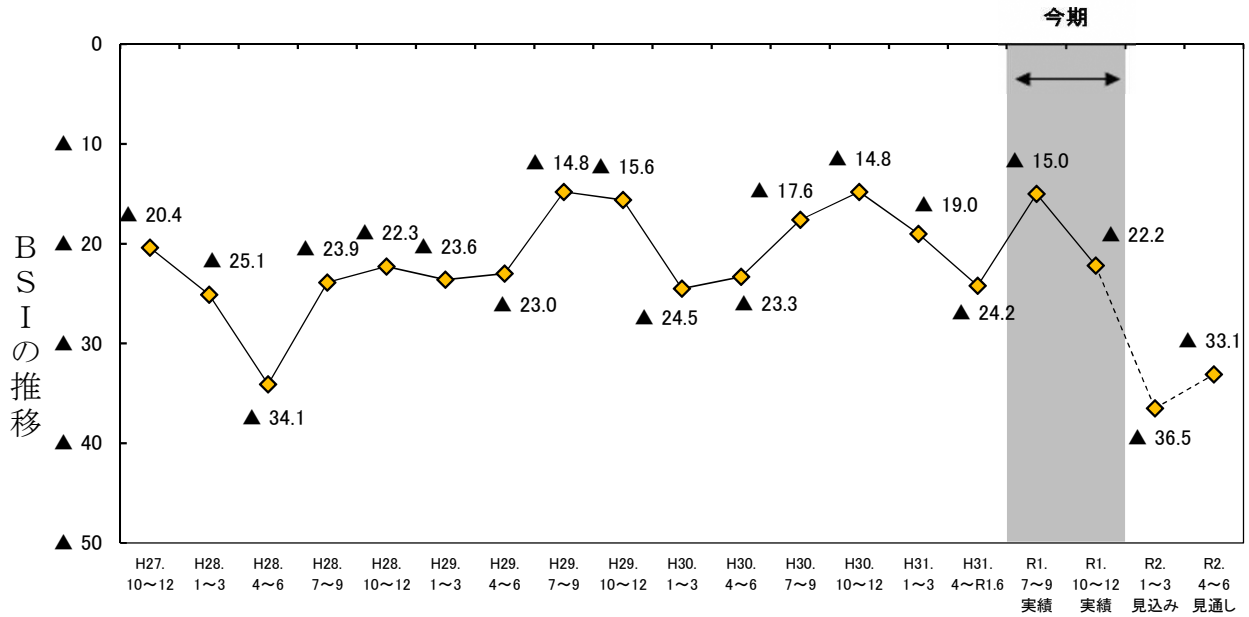
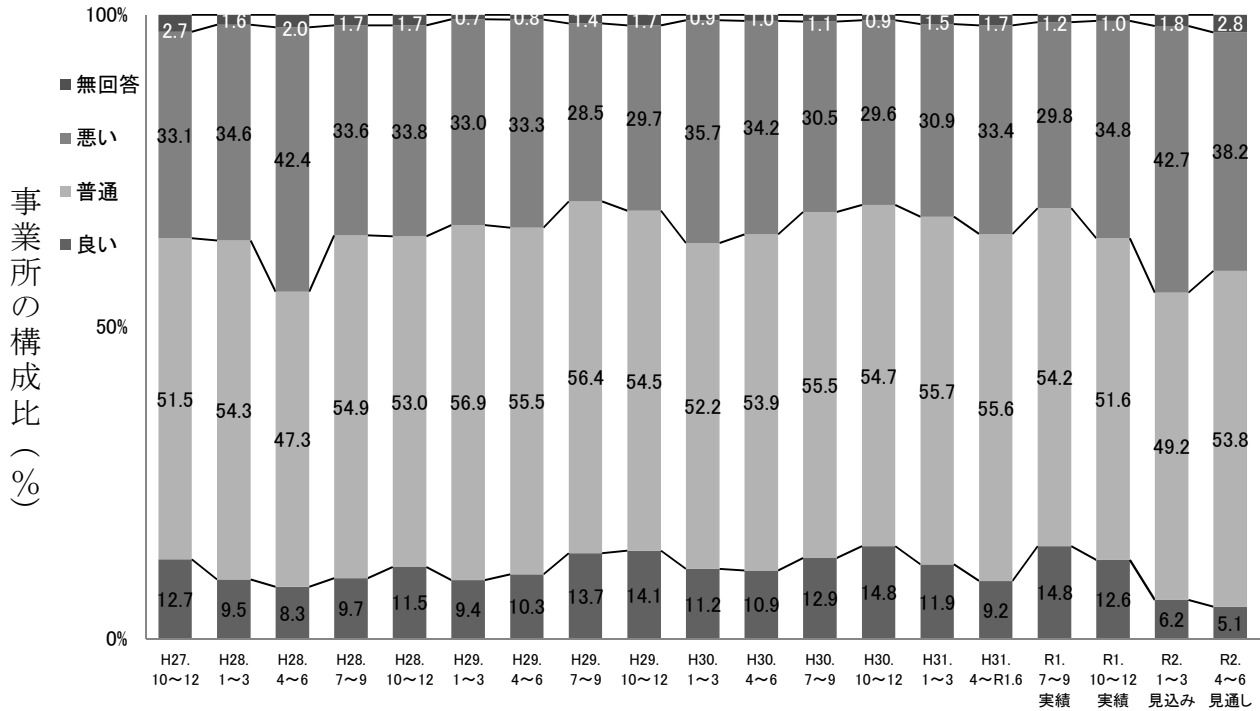


図1-2 業況判断の回答割合

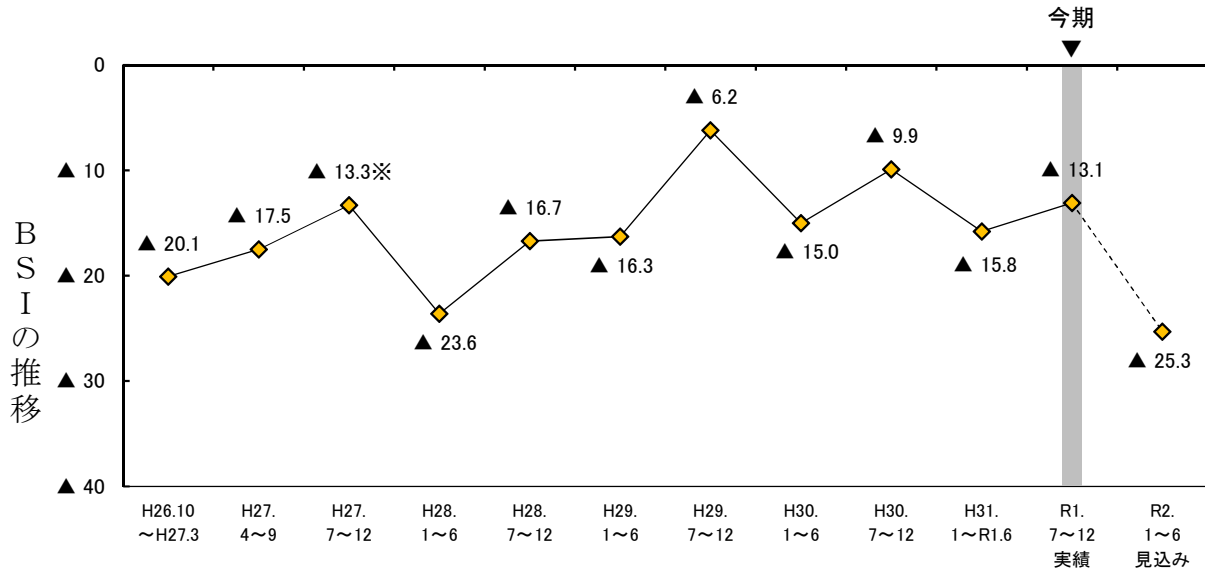


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲13.1と、前期（▲15.8）から2.7ポイント上昇した。来期は▲25.3と、今期から12.2ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

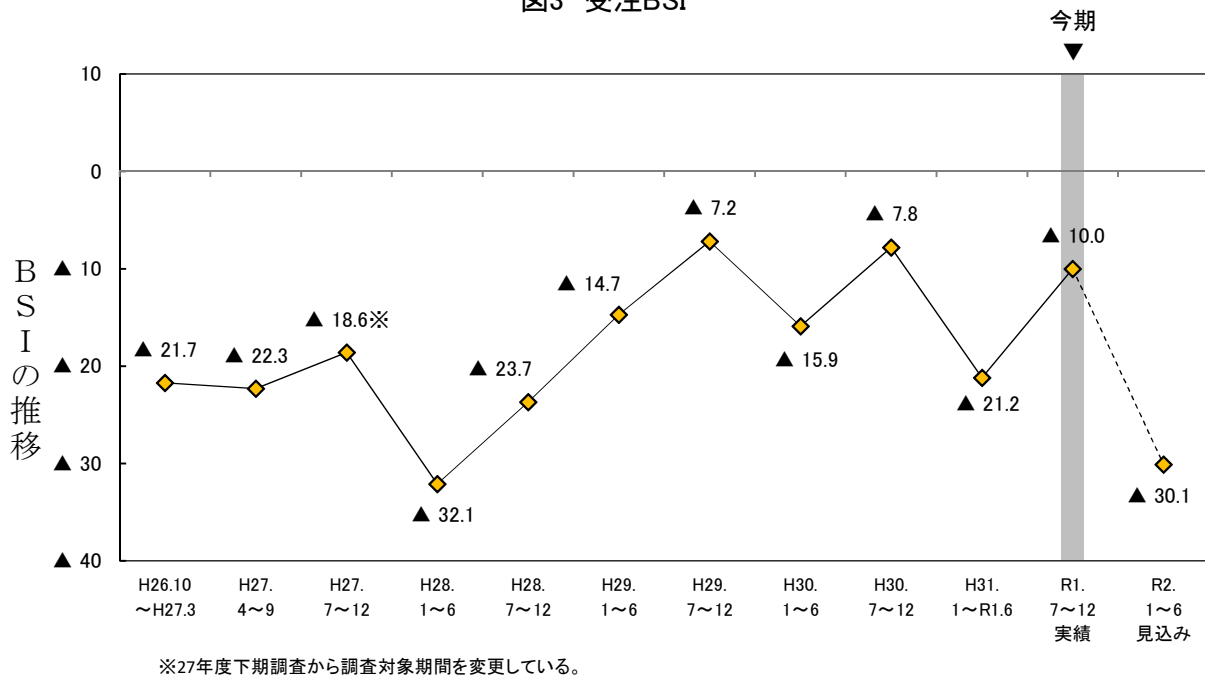


(4) 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲10.0と、前期（▲21.2）から11.2ポイント上昇した。来期は▲30.1と、今期から20.1ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

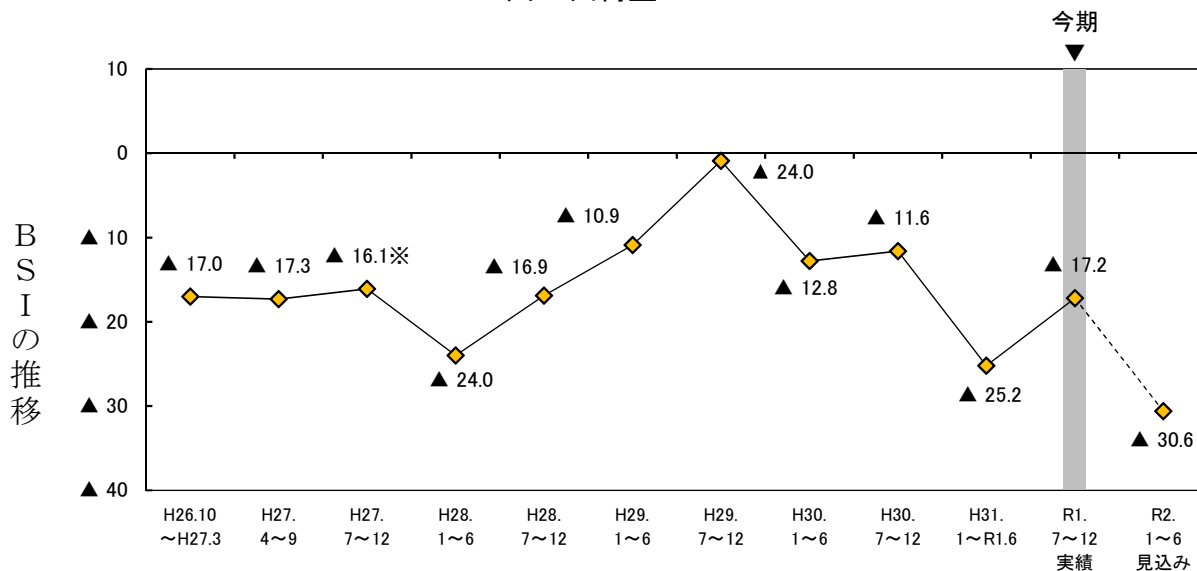


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲17.2と、前期（▲25.2）から8.0ポイント上昇した。来期は▲30.6と、今期から13.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

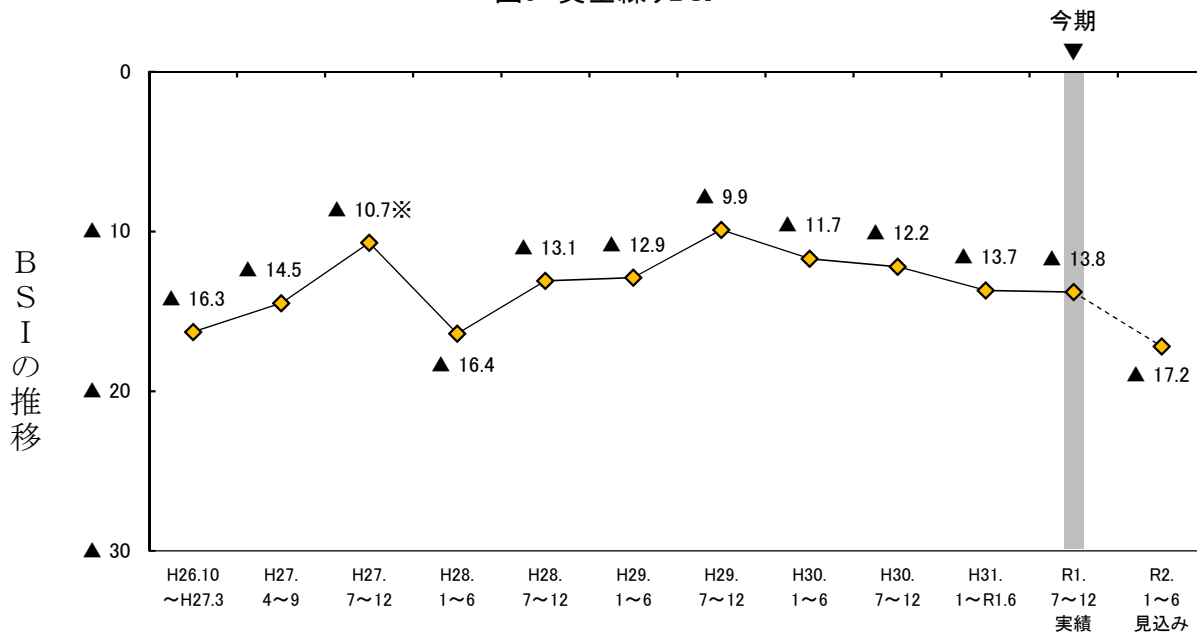


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.8と、前期（▲13.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲17.2と、今期から3.4ポイント悪化する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI

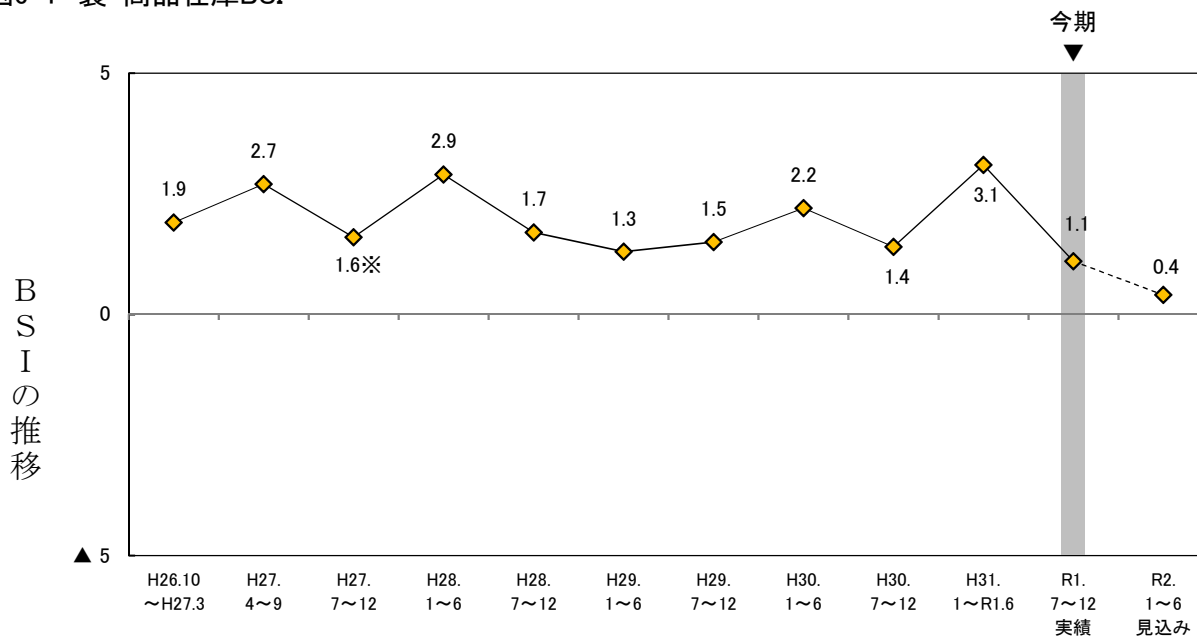


(7) 在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

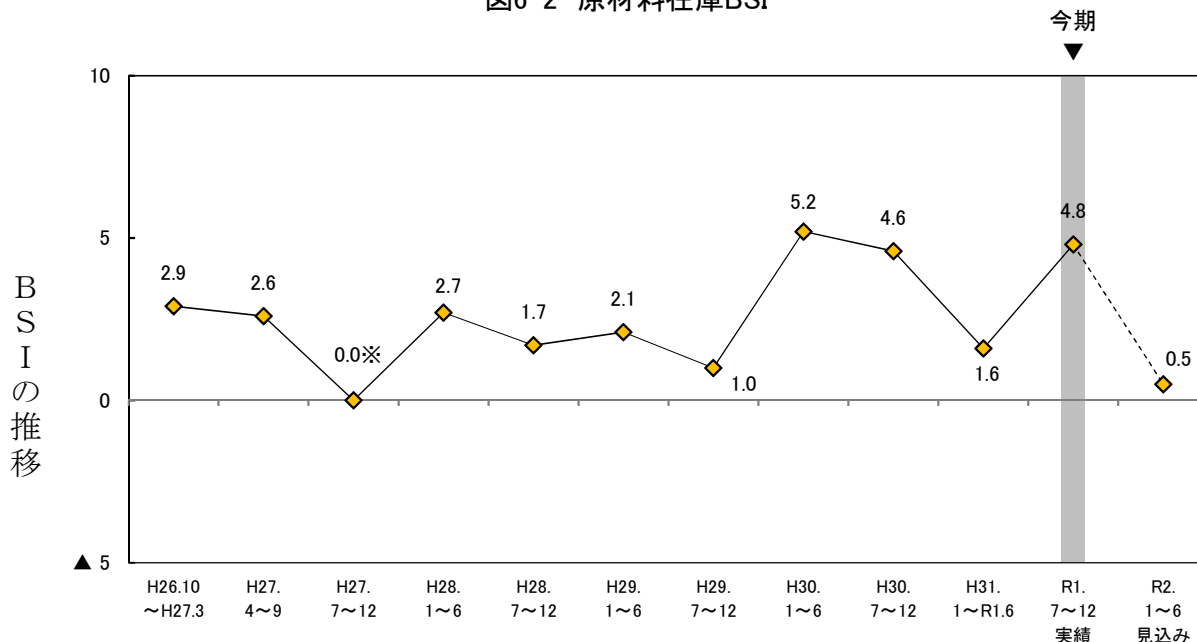
- ・ 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」-「不足」)は1.1と、前期(3.1)から2.0ポイント低下した。来期は0.4と、今期から0.7ポイント低下し、適正化がさらに進む見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」-「不足」)は4.8と、前期(1.6)から3.2ポイント上昇した。来期は0.5と、今期から4.3ポイント低下し、適正化が進む見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



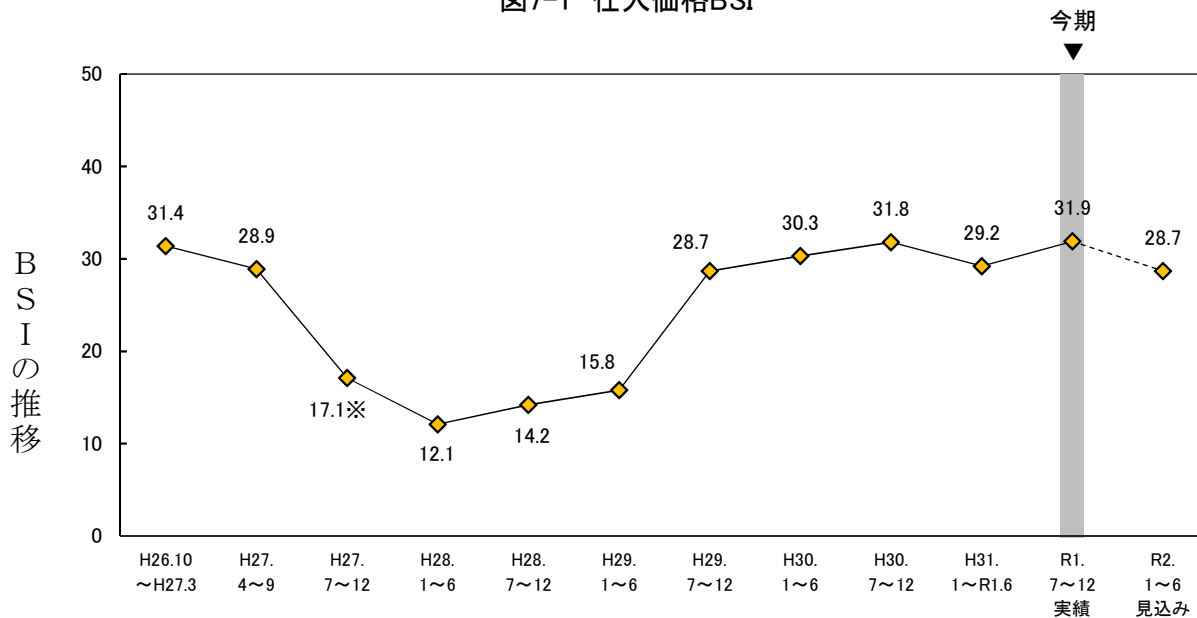
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8) 価格

ポイント

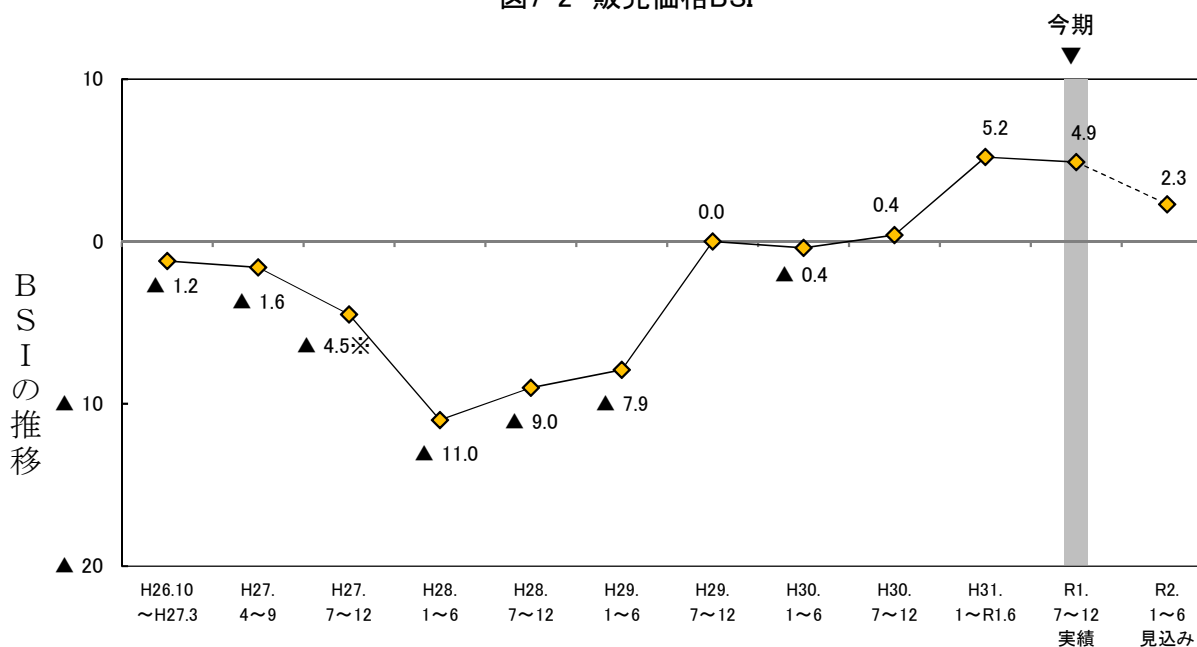
- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は31.9と、前期（29.2）から2.7ポイント上昇した。来期は28.7と、今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は4.9と、前期（5.2）とほぼ同水準で推移した。来期は2.3と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(9)雇用

ポイント

- ・ 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲11.9と、前期（▲12.0）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.4と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は24.0と、前期（25.4）から1.4ポイント低下した。来期は24.3と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

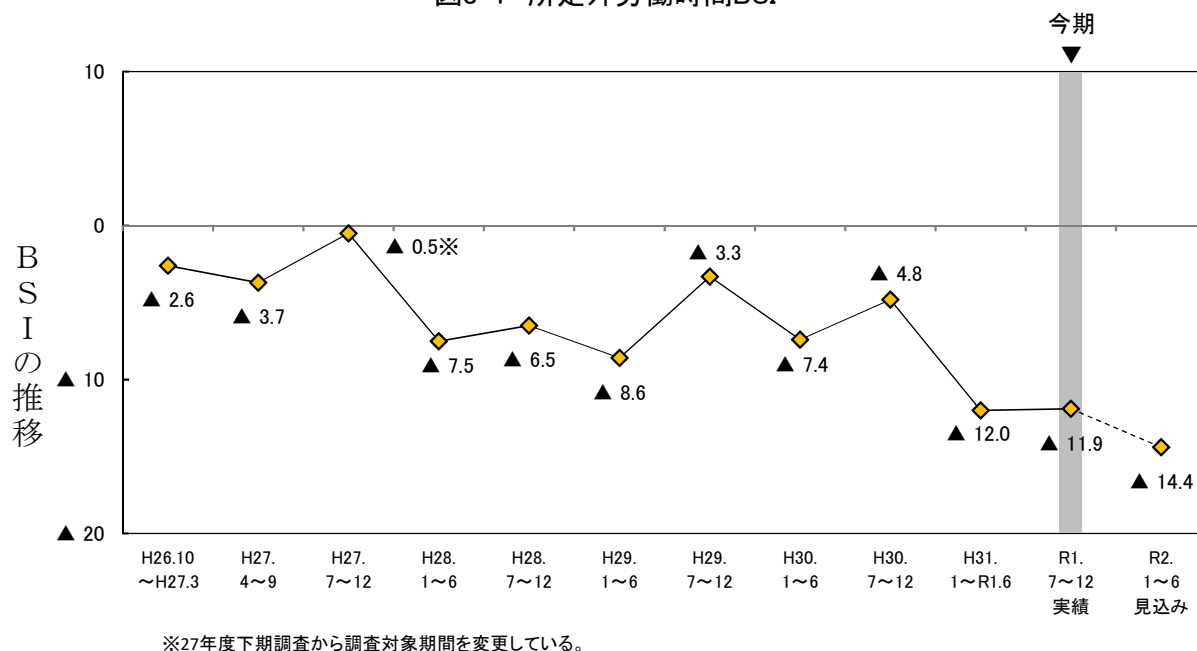
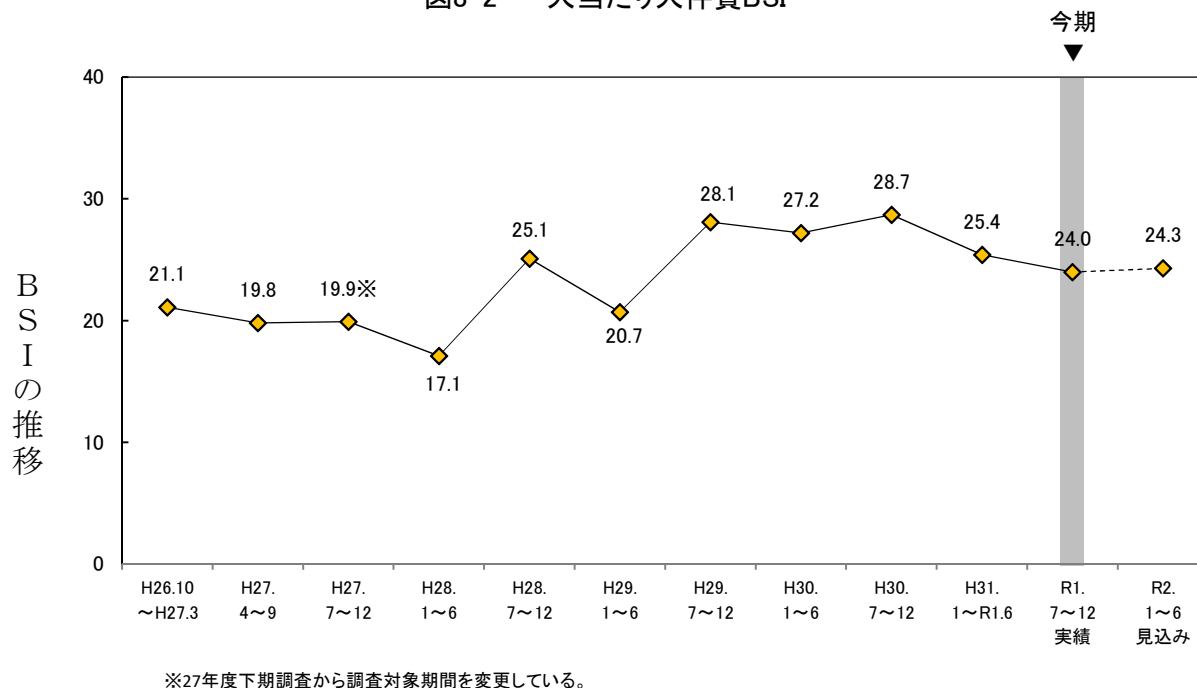


図8-2 一人当たり人件費BSI



(10) 設備投資

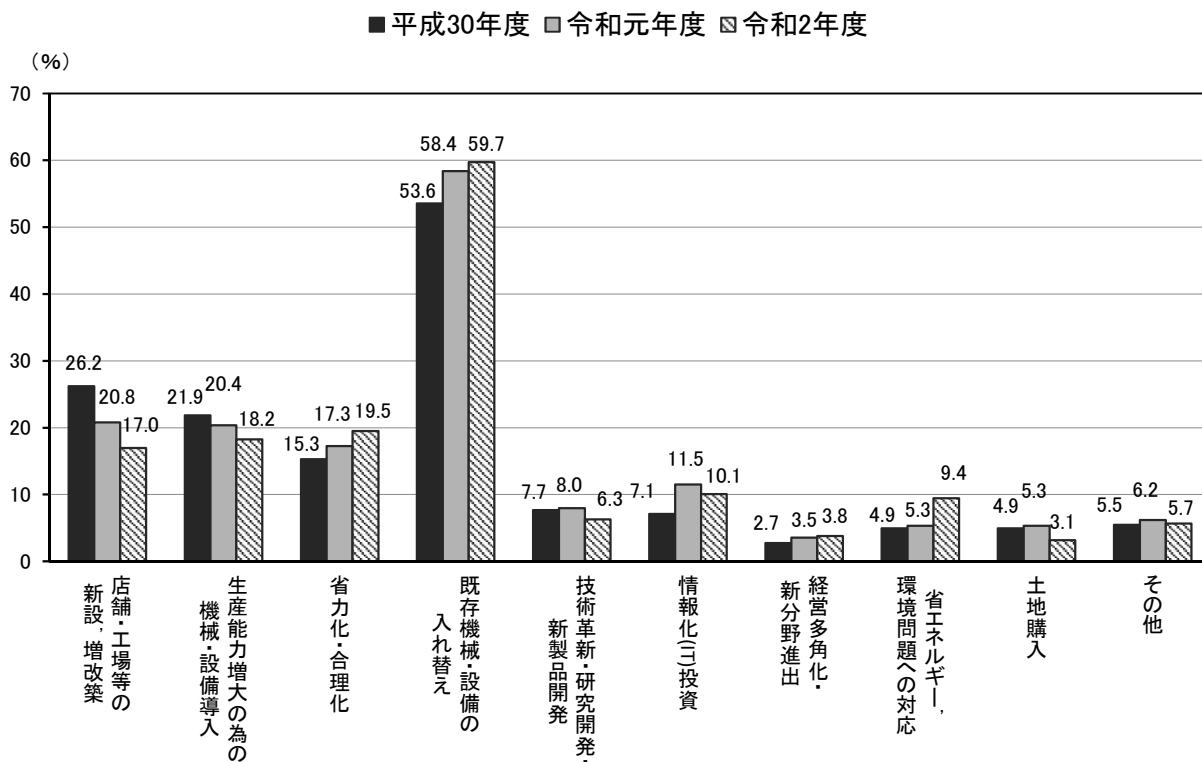
ポイント

- 令和元年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は30.8%と、平成30年度の実績（24.7%）から6.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和2年度（計画）は21.7%と、令和元年度から9.1ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和元年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」が58.4%と最も高く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（20.8%）、「生産能力増大の為の機械・設備導入」（20.4%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成30年度 実績	令和元年度 実績見込み	令和2年度 計画	令和元年度/30年度	令和2年度/令和元年度
全体	24.7%	30.8%	21.7%	▲ 8.3%	▲ 37.3%
【従業者規模別】					
4人以下	3.5%	8.1%	3.6%	364.5%	▲ 53.4%
5人～19人	20.6%	27.5%	16.5%	92.0%	▲ 29.4%
20人以上	40.8%	47.6%	37.0%	▲ 14.8%	▲ 38.3%
【業種別】					
製造業計	31.8%	33.5%	26.2%	▲ 44.0%	5.6%
非製造業計	22.3%	30.0%	20.3%	34.2%	▲ 58.6%
建設業	21.9%	32.7%	19.6%	56.6%	▲ 61.2%
運輸・通信業	29.3%	36.3%	29.7%	▲ 58.0%	8.7%
卸・小売業	19.6%	23.2%	12.9%	172.0%	▲ 96.7%
飲食・宿泊業	10.0%	20.8%	17.4%	▲ 15.5%	47.6%
サービス業	26.6%	32.3%	21.3%	48.4%	▲ 35.7%

図9 設備投資の目的（複数回答）

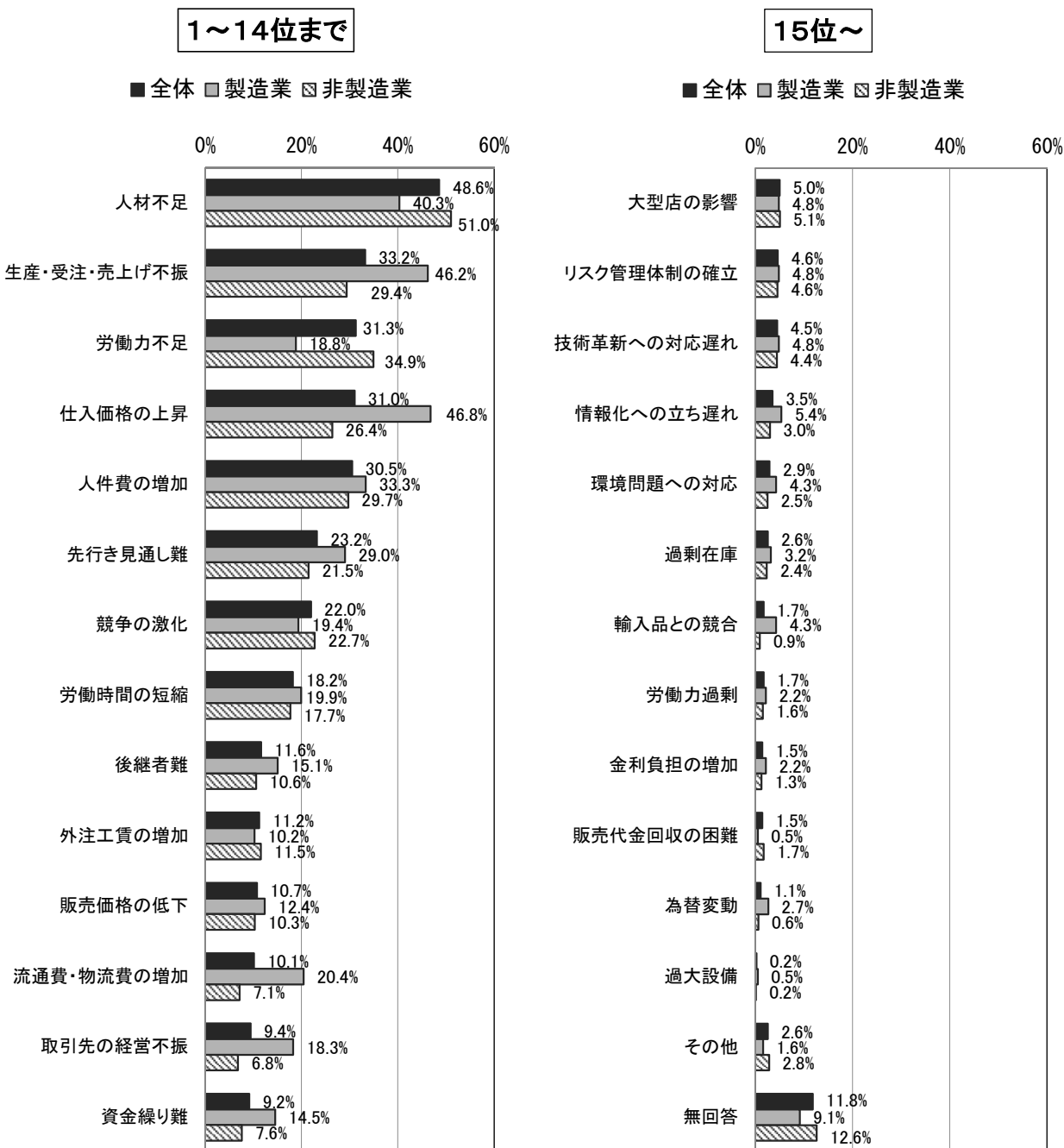


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（48.6%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（33.2%）、「労働力不足」（31.3%）、「仕入価格の上昇」（31.0%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（46.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）、「人材不足」（40.3%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（51.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.9%）、「人件費の増加」（29.7%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲25.3と、平成31年4月～令和元年6月期（▲30.5）から5.2ポイント改善し、続く令和元年10～12月期は▲25.8と、ほぼ同水準で推移した。足元の令和2年1～3月期は▲44.6と、令和元年10～12月期から18.8ポイント大幅に悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲39.8と、同1～3月期から4.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲22.5と、前期（▲27.9）から5.4ポイント上昇した。来期は▲32.8と、10.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲19.3と、前期（▲27.4）から8.1ポイント上昇した。来期は▲31.7と、12.4ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは3.3と、前期（▲1.0）から4.3ポイント上昇し、過剰超となった。来期は1.6と、1.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.9と、前期（36.9）から5.0ポイント上昇した。一方、販売価格BSIは0.0と、前期（1.6）からわずかに低下した。 今期の資金繰りBSIは▲21.5と、前期（▲21.0）からほぼ同水準で推移した。来期は▲28.0と、6.5ポイント低下する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は33.5%と、前年度（31.8%）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の上昇」（46.8%）と「生産・受注・売上げ不振」（46.2%）の割合が高く、続いて「人材不足」（40.3%）となっている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲12.0と、平成31年4月～令和元年6月期（▲22.4）から10.4ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲21.2と、令和元年7～9月期から9.2ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲34.1と、令和元年10～12月期からさらに12.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲31.1と、同1～3月期から3.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲10.3と、前期（▲12.5）から2.2ポイント上昇した。来期は▲23.0と、12.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは28.9と、前期（27.1）から1.8ポイント上昇した。一方、販売価格BSIは6.4と、前期（6.3）とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲11.5と、前期（▲11.7）とほぼ同水準で推移した。来期は▲14.0と、悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は30.0%と、前年度（22.3%）から7.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（51.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（34.9%）、「人件費の増加」（29.7%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは0.0と、平成31年4月～令和元年6月期（▲17.0）から17.0ポイント改善し、続く令和元年10～12月期は1.2と、改善が続いた。足元の令和2年1～3月期は▲19.6と、令和元年10～12月期から20.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲19.7と、同1～3月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲1.8と、前期（▲11.3）から9.5ポイント上昇した。来期は▲23.1と、今期から大幅に低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは0.0と、前期（▲14.7）から14.7ポイント上昇した。来期は▲28.3と、今期から大幅に低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは33.6と、前期（27.1）から6.5ポイント上昇した。また、販売価格BSIは9.2と、前期（0.0）から9.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲3.5と、前期（▲11.8）から8.3ポイント改善した。来期は▲11.0と、7.5ポイント悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は32.7%と、前年度（21.9%）から10.8ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（64.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（52.6%）、「生産・受注・売上げ不振」（32.9%）と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲9.7と、平成31年4月～令和元年6月期（▲16.7）から7.0ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲20.2と、令和元年7～9月期から10.5ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲35.9と、令和元年10～12月期からさらに15.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲29.8と、同1～3月期から6.1ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは0.0と、前期（▲3.2）から3.2ポイント上昇した。来期は▲13.1と、13.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは17.5と、前期（26.2）から8.7ポイント低下した。一方、販売価格BSIは6.1と、前期（7.1）とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲8.8と、前期（▲7.1）から1.7ポイント悪化した。来期は▲12.3と、さらに悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は36.3%と、前年度（29.3%）から7.0ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（48.2%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（36.0%）、「人件費の増加」（26.3%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲14.9と、平成31年4月～令和元年6月期（▲35.0）から20.1ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲46.7と、令和元年7～9月期から31.8ポイント大幅に悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲52.4と、令和元年10～12月期からさらに5.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲47.7と、同1～3月期から4.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲25.3と、前期（▲19.0）から6.3ポイント低下した。来期は▲31.8と、さらに6.5ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは27.1と、前期（30.1）から3.0ポイント低下した。また、販売価格BSIは0.9と、前期（13.5）から12.6ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲12.2と、前期（▲13.5）から1.3ポイント改善した。来期は▲14.0と、やや悪化する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は23.2%と、前年度（19.6%）から3.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（44.9%）の割合が最も高く、以下「競争の激化」（36.4%）、「生産・受注・売上げ不振」（35.5%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲37.9と、平成31年4月～令和元年6月期（▲31.6）から6.3ポイント悪化し、続く令和元年10～12月期は▲48.4と、令和元年7～9月期から10.5ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲53.7と、令和元年10～12月期からさらに5.3ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲48.4と、同1～3月期から5.3ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲29.4と、前期（▲20.0）から9.4ポイント低下した。来期は▲32.6と、さらに3.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは50.5と、前期（49.4）から1.1ポイント上昇した。一方、販売価格BSIは2.1と、前期（10.5）から8.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲30.5と、前期（▲24.2）から6.3ポイント悪化した。来期は▲26.3と、4.2ポイント改善する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は20.8%と、前年度（10.0%）から10.8ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「仕入価格の情報」（51.6%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（43.2%）、「人件費の増加」（34.7%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年7～9月期の業況判断BSIは▲9.0と、平成31年4月～令和元年6月期（▲17.9）から8.9ポイント改善したものの、続く令和元年10～12月期は▲11.8と、令和元年7～9月期から2.8ポイント悪化した。足元の令和2年1～3月期は▲23.6と、令和元年10～12月期からさらに11.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和2年4～6月期は▲22.2と、同1～3月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.9と、前期（▲11.8）から6.9ポイント上昇した。来期は▲18.0と、13.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは19.4と、前期（12.4）から7.0ポイント上昇した。また、販売価格BSIは9.7と、前期（4.3）から5.4ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲10.4と、前期（▲6.2）から4.2ポイント悪化した。来期は▲11.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和元年度における設備投資の実施事業所割合は32.3%と、前年度（26.6%）から5.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）については、「人材不足」（46.5%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（29.9%）、「人件費の増加」（27.8%）と続いている。

(13) 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・働き方改革を推進するために従業員が働きやすい職場環境の整備を図ったことによって従業員（パートや派遣社員を含む）の定着率が上昇した。（こんにやく類製造）
- ・売上増加に向けて新規受注を取り込みたいが、慢性的な人手不足のため対応できていない。（野菜加工品製造）
- ・主力製品の販売が堅調であるため、当面増産を見込んでいる。（水産加工品製造）
- ・ラグビーワールドカップ開催の効果もあり販売が好調であった。今後は新商品の販売や商品デザインの見直し等を図り、さらに販売増加を見込む。（ビール製造）
- ・主要な原材料のひとつである小豆が天候不順の影響から不作となっており、仕入れが困難な状況にある。（和菓子製造）
- ・納品先の販売不振により生産量は低下している。消費税増税による消費者の買い控えもあり業績は悪化傾向にある。（パン類製造）
- ・働き方改革を進めているが、人手不足が影響し、従業員の休暇日数の確保が困難となっている。（洋菓子製造）
- ・最低賃金の上昇により人件費が増加したほか、働き方改革による有給休暇5日以上の取得義務化などにより生産性の低下が懸念される。（和菓子製造）
- ・若者の日本酒離れの影響などから国内需要は低迷しているものの、海外需要の増加から売上は堅調に推移している。（清酒製造）

<繊維・衣服>

- ・新規採用が進まないなか、熟練工を中心にベテラン従業員の退職も重なり、生産性の悪化が見込まれる。（寝具類製造）
- ・少子化にともない学生数が年々減少している。販売が苦戦しており業況は厳しい状況が続いている。（学生服製造）
- ・売上は増加したが、人件費の増加に加え、材料費や運賃等のコスト増加により採算面は厳しい状況にある。加工賃の値上げ交渉を進めているが、交渉は難航している。（白衣製造）

<木材・木製品>

- ・既存取引先からの受注減を補うため、新規の取引先開拓が急務となっている。（木箱製造）
- ・東京五輪開催の効果から首都圏を中心に店舗の改装や新規出店が続いており、業況は堅調に推移している。（木製家具等製造）

<窯業・土石>

- ・同業他社の減少により受注増加に加え、価格競争が和らいでいる。新設の道路工事等の減少により公共工事が減少しているため、受注量は減少傾向にある。（コンクリート製品製造）
- ・今期は販売価格の低迷により採算が悪化したが、来期は市況の回復が見込まれており、収益改善を期待している。（生コンクリート製造）

<印刷・同関連>

大口取引の不採算先への販売見直しや新規先への売上攻勢に注力した結果、採算面は改善傾向にある。（段ボール製造）

- ・取引先の経営不振の影響を受け、業況は悪化が見込まれる。（カード製造印刷）

<金属製品>

- ・消費税増税の影響から足元の受注量は減少している。先行きは売上減少・採算悪化が見込まれる。（建築金物製造）
- ・中国製の金型の品質が向上し、金型部品のリードタイムが短縮できるようになったことから、生産性は高まっている。（金型部品製造）
- ・同業他社との競合による価格競争が激しくなっており、売上・採算面ともに厳しい状況が見込まれる。（製缶業）
- ・スマートフォン用ケーブルの受注が特に好調に推移しており、業況は安定している。（巻線・絶縁電線製造）
- ・五輪開催の効果等により建設物件が増加したことから、業況は好調に推移している。（鋼製建具製造）
- ・受注量は横ばい、仕入価格は上昇傾向にあるものの、徹底して内製化を図ったことから、採算面は改善傾向にある。（換気口製造）

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・主力取引先である自動車メーカーの業況不振の影響で、受注・売上の減少が見込まれる。（産業用工作機械製造）

<電気機械>

- ・5G関連向けの受注増から今後増産が見込まれる。（水晶振動子製造）
- ・暖冬による暖房家電の販売不振から受注量が減少している。（電子基盤製造）

<輸送用機械>

- ・受注量は相応に抱えており業況は堅調に推移している。今後は従業員の高齢化や人手不足などから、新たな受注への対応が厳しくなると思われる。（船舶用機械部品製造）

<その他製造業>

- ・原油価格の下落により原材料を安定調達できているため、採算面は改善した。（プラスチック系包装資材製造）
- ・パラジウムの価格高騰の影響で取引先からの受注が減少したことにより売上は減少傾向にある。（歯科材料製造）
- ・受注量は相応に確保しているため売上増加が見込まれるものの、人手不足を補うために外注費が嵩んだことから採算面は悪化傾向にある。（浄化槽製造）
- ・足元の業況は悪化している。今後ますます厳しい状況になると思われることから、事業を縮小していきたい。（仏壇製造）
- ・取引先の経営不振の影響で、受注量は減少傾向にある。（FRP製品製造）
- ・働き方改革にともなう労働時間の短縮により売上は減少傾向にある。（義肢装具製造）
- ・昨秋からの好天や少雪などの影響により取引先の施工高が増加したことから、受注量は増加傾向にある。（アスファルト舗装材製造）

2.非製造業

<建設業>

- ・今期の売上は受注増により堅調に推移している。足元の受注残は相応にあることから、先行きの見通しは明るい。（建築・内装工事業）
- ・売上減少にともない採算面は厳しい状況にある。若手を中心に慢性的な人手不足となっている。（管工事業）
- ・当社主力取引先である国内大手通信事業者の設備投資の抑制等により、受注・売上は減少傾向にある。主力先以外からの受注拡大とコスト削減等により利益確保を目指す方針である。（電気設備工事業）
- ・働き方改革の一環で休暇を増やしたものの、業務多忙で出勤による割増賃金を支給するため、受注増加でも利益確保が困難となっている。（総合建設業）
- ・道路の新設・改修工事が減少傾向にあるため、ガードレールの設置工事が少なくなっている。（防護柵設置業）
- ・人手不足のために、受注しても外注頼みとなっており、採算面は厳しい状況にある。（建設業）
- ・新築案件の受注数は増えていないが、LED交換や省エネ対策など改修工事に係る案件を多く受注している。（電気空調工事業）
- ・民間工事の減少により受注競争が激しさを増している。受注できる案件が減少しており、工事受注の平準化が難しい。（設備工事業）
- ・暖冬で降雪量が少ないことから、冬場の設備費や除雪などの経費削減が図られており採算面は堅調に推移している。（造園業）
- ・売上は相応に確保しているものの、人件費高騰や仕入価格の上昇などから採算面は厳しい状況にある。（塗装工事業）
- ・今期は夏場の猛暑によりエアコンの取替工事が好調だったことと街路灯の新設及び取替工事を数多く受注したことから、売上は大幅に増加した。（電気設備工事業）
- ・当業界は官需事業が多いため、地方自治体の財政難により予算が削減される。その影響で受注・売上が減少する懸念がある。（環境プラント工事業）
- ・主力事業である配水管敷設工事について、工期延長や夜間工事となる傾向があり、経費増加等にもともない採算悪化が見込まれる。（配管工事業）
- ・技術者不足及び大型建築工事の発注時期先送りによる受注高の減少等により、受注・売上ともに厳しい状況にある。（土木建築工事業）
- ・大型工事の受注により毎月安定した売上を確保できたことから業況は改善している。（土木工事業）

<卸売業>

- ・消費増税による消費の冷えこみにより業況の悪化が見込まれる。(美容用品卸)
- ・国内の鶏肉は生産過剰な状況にあるため、相場が下落、売上は減少傾向にある。(食肉卸)
- ・物流委託先への支払(倉庫作業費)が増加しているほか、ドライバー不足に伴う人件費(運送費)も増加しており採算面は厳しい状況にある。(食品卸)
- ・首都圏を中心とした新たな取引先の開拓が堅調に進んでおり、売上増加が見込まれる。(生活雑貨品卸)
- ・今後、主要取引先の経営悪化が見込まれるため、売上・採算は悪化する見通しである。(工業用薬品卸)
- ・外食業界で店舗スタッフの募集がスムーズにできず、店舗展開が思うように進まないため、新規店舗に関する案件が減少している。(業務用厨房機器卸)
- ・主力の低価格米の販売好調が続いているため、今後も売上増加が見込まれる。(米穀類卸)

<小売業>

- ・消費増税の影響で買い控えが進んでいるほか、和装業界はきもの離れもあり、先行きの見通しは厳しい状況にある。(呉服販売)
- ・若者の自動車離れや消費増税による消費者の買い控えが顕著となっており、売上は減少している。(自動車販売)
- ・人手不足などにより、販売力が低下している。(自動車用タイヤ販売)
- ・消費増税にともなう駆け込み需要を想定以上に取り込んだことから売上増加につながり、今期の業況は改善した。(OA機器販売)
- ・診療報酬の改定や薬価引き下げによる販売価格の低下もあり、業況は悪化傾向にある。(調剤薬局)
- ・暖冬の影響によりウインタースポーツ用品の販売が不振である。(スポーツ用品販売)
- ・暖冬の影響から冬物衣料の在庫が多く残っている。倉庫での保管費用が増加しており、採算面は厳しい状況にある。(衣料品販売)

<飲食業>

- ・新規のメニューを提案できずにいるため売上は横ばいで推移している。新規客・リピーターを増やすためにも積極的に提案していきたい。(洋食店)
- ・県内外での食のイベント出店を積極的に行なったことから、売上増加につながっている。(から揚げ店)
- ・消費増税にともなう消費の冷え込みや、最低賃金引上げによるパート人件費の増加などから、採算面は厳しい状況にある。(一般食堂)
- ・近年、仏事・祝宴の簡素化等の影響から売上は減少傾向にある。(日本料理・仕出し)
- ・キャッシュレス還元事業によりわずかながら客数は増加している。ただし食材費や人件費は上昇しており、採算面は厳しい状況が続いている。(ダイニング&ワイン)
- ・消費増税の影響などから家族連れなど大人数の消費者の利用が減少している。人件費の増加などもあり採算面は厳しさが増している。(焼肉レストラン)
- ・法事が簡素化されるようになったほか、家族葬が増えてきたため、葬儀に関する売上は減少している。(仕出し料理)
- ・仕入価格の上昇やクレジットカードの決済手数料の増加などにより、採算面は悪化している。(すし店)
- ・食材など仕入価格の上昇により、採算面は厳しい状況が続いている。(スナック)

<宿泊業>

- ・度重なる台風等の災害により、秋の行楽シーズンにキャンセルが多発したため売上が減少した。(旅館業)
- ・消費増税による消費マインドの冷え込みなどから客数が落ち込んでいる。(旅館業)
- ・消費増税により客足が遠のき、業況は非常に厳しい状況にある。キャッシュレス還元事業に参画しているが、ほとんど集客にはつながっていない。(ホテル業)

<運輸業>

- ・暖冬により除雪作業に関する売上が減少しているほか、凍結防止剤の運送量も減少しており、業況は厳しい状況にある。(一般貨物運送業)
- ・ドライバーの高齢化やドライバー不足が深刻となっている。そのため仕事の依頼を受けても断わらざるを得ない状況にある。(貨物運送業)
- ・夜間の歓楽街の人出が減少しており、売上は厳しい状況が続いている。(個人タクシー)
- ・外注により調達している運送用車両の単価上昇が続いており、配送によっては採算がマイナスとなっている。また軽油価格も上昇しており、業況は厳しい状況にある。(貨物運送業)
- ・消費税増税にともない売上は不振な状況にあるほか、暖冬の影響で季節商品輸送の売上も減少している。今後、燃料費の値上げが懸念される。(一般貨物運送業)

<情報通信業>

- ・大型案件や消費税増税への対応に向けた需要取り込みにより、今年3月までの売上は堅調が見込まれる。(ソフトウェア開発)
- ・メディア環境の変化にともない顧客の発注にも変化が起き始めている。そのため事業環境は厳しい状況にある。(放送事業)
- ・人手不足の影響から人件費は上昇傾向にある。案件の受注単価は高くないため、採算面は厳しい状況にある。(ソフトウェア開発)
- ・ものづくり補助金を活用したシステム構築の新規受注を相応に確保したことから、黒字化を達成した。(システム開発)
- ・自然災害が多発していることを踏まえ、建設業界向けに防災関連のパッケージソフトを開発、販売強化したことで売上増加につながっている。(情報処理サービス)

<その他サービス業>

- ・公共工事の予算削減等の影響から業況悪化が見込まれる。(地質調査)
- ・昨年は自然災害発生によるイベント中止などから売上は減少していたが、今後は大型スポーツイベント開催などにより売上増加が期待される。(イベント会場設営)
- ・最低賃金の引き上げにともない人件費が増加しており、採算面は悪化しつつある。(ビルメンテナンス業)
- ・底堅い警備需要にともない足元の業況は堅調に推移している。今後は東京五輪開催にともない更なる受注増加が期待できる。(警備業)
- ・道路や港湾などの社会基盤整備および防災関連の受注が堅調に推移しており、業況は安定している。(建設コンサルタント)
- ・主にブログ等による情報発信を強化したことで知名度アップにつながり、遠方から来院者が来るようになった。(動物病院)
- ・主要な取引先は零細企業が中心となっている。今後は経営難、後継者難で廃業する取引先が多数出てくる見込みであり、売上減少が懸念される。(税理士)
- ・主に建設業へ技術者派遣を行なっているが、工事の受注が減少すると派遣依頼も減少する。売上確保のため県外に商圏を広げる必要に迫られている。(人材派遣業)
- ・最低賃金は上昇しているが、受注金額は増加が見込めないため、採算悪化が懸念される。(清掃業)
- ・近年、企業や家庭において防犯・防災に対する関心は高くなっており、今後も受注増加が見込まれる。(警備業)

令和元年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(令和元年7月～令和元年12月期)

発行 令和2年3月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-1610